

宇美町人口ビジョン

平成 27 年 11 月

宇美町

CONTENT

第1章 人口ビジョンの概要	1
1 人口ビジョンとは.....	1
2 人口ビジョンの対象期間	1
第2章 人口の現状分析	2
1 総人口の推移と将来推計	2
2 年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
(1) 年齢3区分別人口	3
(2) 年齢3区分別人口割合	4
(3) 人口ピラミッド	5
3 自然増減及び社会増減の総人口への影響	7
4 性別・年齢階級別の人口移動の状況	10
(1) 性別・年齢階級別人口移動の推移	10
5 地域間の人口移動の状況	13
(1) 通勤・通学の状況	13
(2) 地域ブロック別の人口移動.....	14
(3) 県内自治体における人口移動.....	16
(4) 福岡市・志免町・須恵町に対する人口移動.....	16
6 産業人口の状況.....	19
(1) 産業別就業者の推移	19
(2) 産業別就業者割合	20
(3) 男女別産業人口	21
(4) 性別・年齢階級別産業人口.....	22
第3章 将来人口の推計と分析	23
1 将来人口推計の概要	23
2 人口増加・減少段階の分析	24
3 人口構造の分析.....	26
4 人口の変化が地域の将来に与える影響	26
第4章 将来展望	27
1 目指すべき将来の方向性	27
2 人口の将来展望.....	27
(1) 総人口の将来展望	27
(2) 年齢3区分別人口の将来展望.....	29

第1章 人口ビジョンの概要

1 人口ビジョンとは

「宇美町人口ビジョン」とは、宇美町における総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因はどのようなものであったかを分析し、将来人口を展望することで、「宇美町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において目指すべき将来の方向性や効果的な施策を企画・立案するために策定したものです。

2 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンにおいて、平成 72（2060）年を対象期間として、1 億人程度の人口を維持することを目指していることから、「宇美町人口ビジョン」においても平成 72（2060）年を対象期間とします。

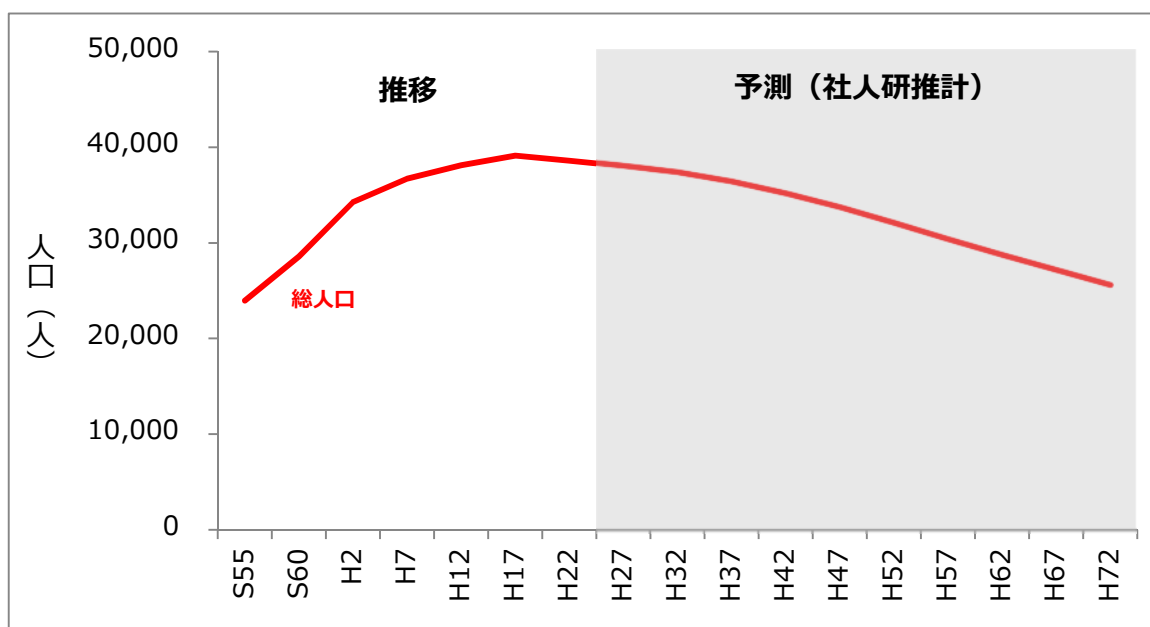
第2章 人口の現状分析

1 総人口の推移と将来推計

宇美町の総人口は、平成2（1990）年には30,000人を超え、その後も増加が続いていましたが、平成17（2005）年をピークに減少し、平成22（2010）年の総人口は38,588人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の人口推計を用いた推計によると、平成62（2050）年には30,000人を割り込み、平成72（2060）年では25,565人まで減少すると推計されています。

総人口の推移と予測



							単位：人			
(推移)	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22			
総人口	23,966	28,594	34,283	36,728	38,126	39,136	38,588			

										単位：人
(予測)	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口	38,016	37,347	36,385	35,156	33,695	32,051	30,350	28,705	27,130	25,565

※ S55～H17：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「（7）都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別 人口，純移動数，純移動率」より作成

※ H22～：「将来推計用ワークシート」より作成

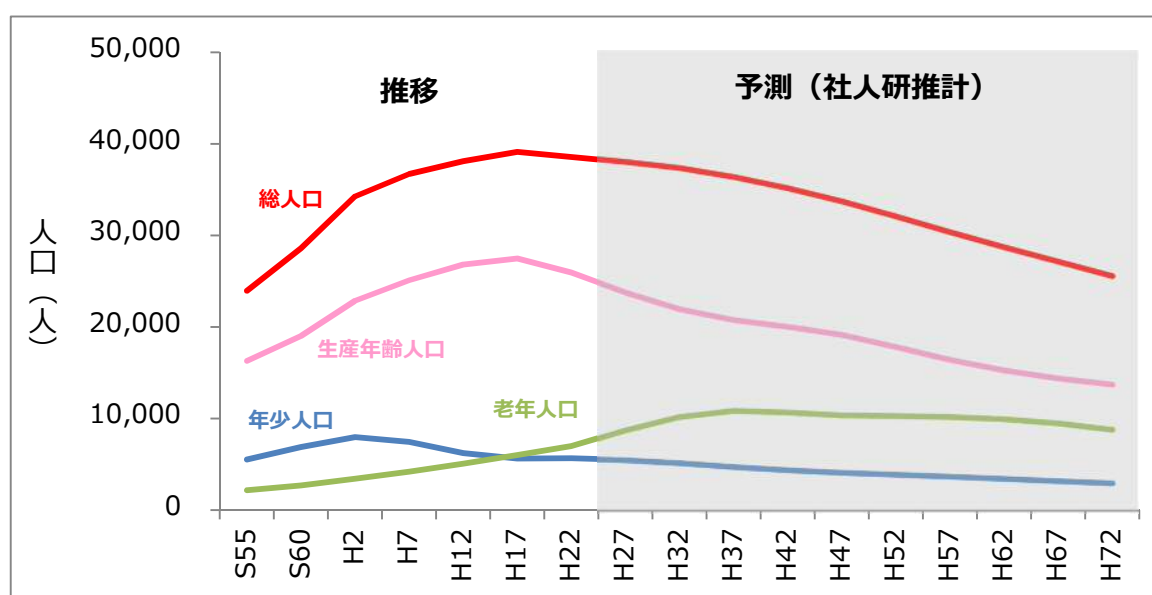
2 年齢3区分別人口の推移と将来推計

(1) 年齢3区分別人口

年齢3区分別の人口をみると、年少人口は平成2（1990）年以降、減少傾向が続いています。一方、老年人口は昭和55（1980）年以降、増加が続き、平成17（2005）年には年少人口を上回っています。

将来推計においては、生産年齢人口・年少人口は今後も減少が続くとみられ、老年人口も平成37（2025）年をピークに減少傾向に入ると推計されています。

年齢3区分別人口の推移と予測



単位：人

(推移)	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
総人口	23,966	28,594	34,283	36,728	38,126	39,136	38,588
年少人口	5,518	6,899	7,989	7,448	6,213	5,647	5,648
生産年齢人口	16,293	19,009	22,866	25,092	26,838	27,491	25,949
老年人口	2,155	2,686	3,428	4,188	5,075	5,998	6,991

単位：人

(予測)	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口	38,016	37,347	36,385	35,156	33,695	32,051	30,350	28,705	27,130	25,565
年少人口	5,500	5,183	4,765	4,407	4,144	3,912	3,691	3,456	3,215	2,986
生産年齢人口	23,784	21,965	20,761	20,052	19,182	17,836	16,454	15,271	14,397	13,750
老年人口	8,732	10,199	10,860	10,696	10,370	10,303	10,205	9,978	9,517	8,829

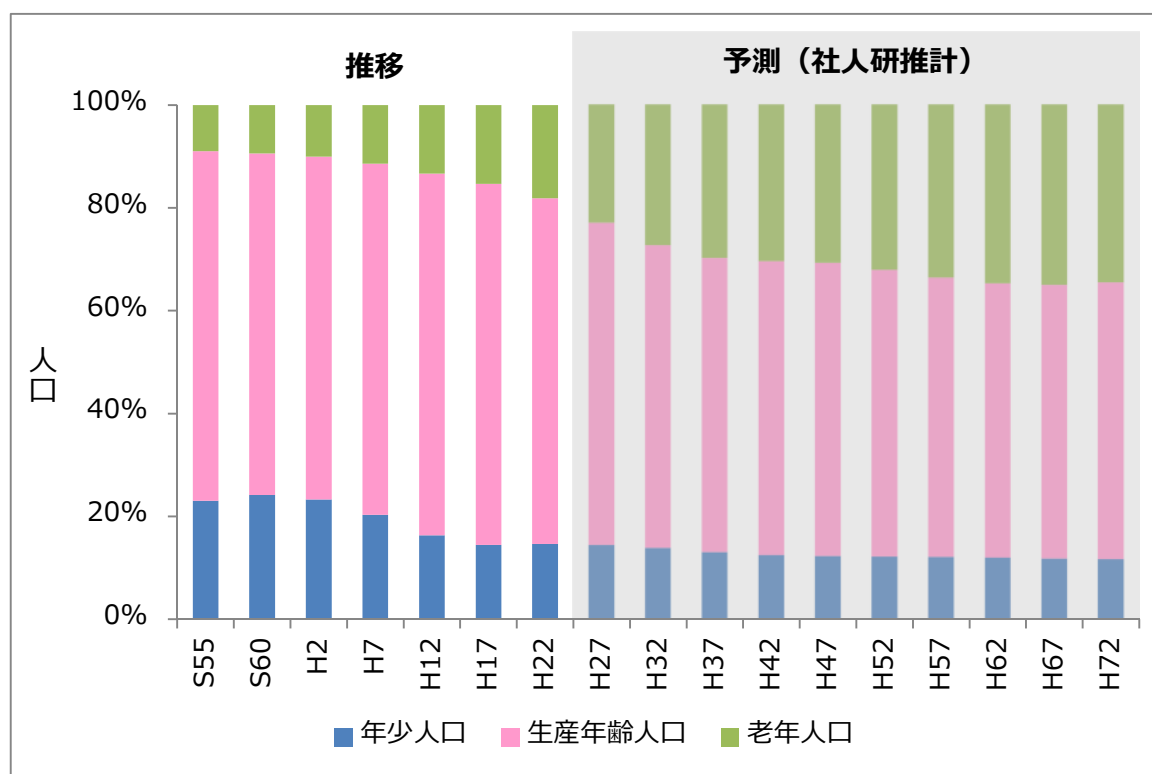
※ S55～H17：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「（7）都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別 人口，純移動数，純移動率」より作成

※ H22～：「将来推計用ワークシート」より作成

(2) 年齢3区分別人口割合

老年人口の構成比は、平成 22（2010）年まで 2 割未満となっていますが、平均寿命の延伸や今後も生産年齢人口が順次 65 歳を迎えることにより、平成 42（2030）年には 3 割を超えると予測されます。

年齢3区分別人口割合の推移と予測



	単位：％										
(推移)	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22				
年少人口	23.0	24.1	23.3	20.3	16.3	14.4	14.6				
生産年齢人口	68.0	66.5	66.7	68.3	70.4	70.2	67.2				
老年人口	9.0	9.4	10.0	11.4	13.3	15.3	18.1				
	単位：％										
(予測)	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72	
年少人口	14.5	13.9	13.1	12.5	12.3	12.2	12.2	12.0	11.9	11.7	
生産年齢人口	62.6	58.8	57.1	57.0	56.9	55.6	54.2	53.2	53.1	53.8	
老年人口	23.0	27.3	29.8	30.4	30.8	32.1	33.6	34.8	35.1	34.5	

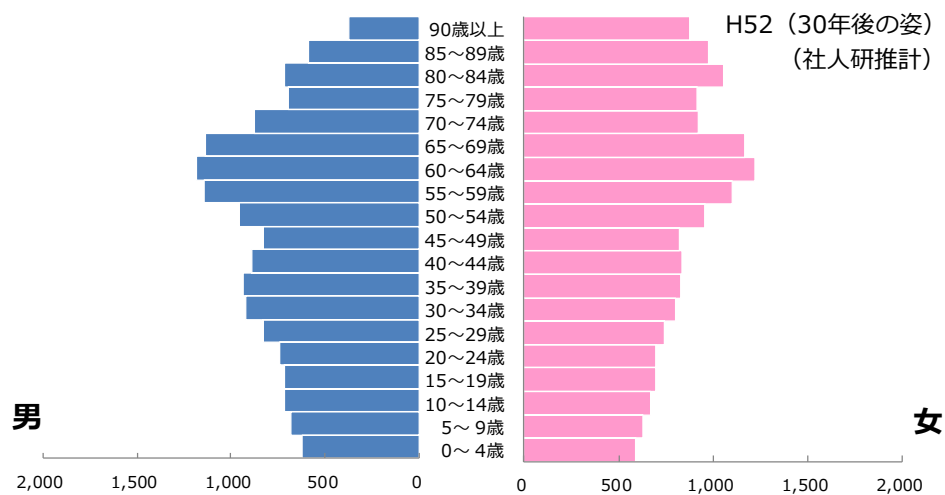
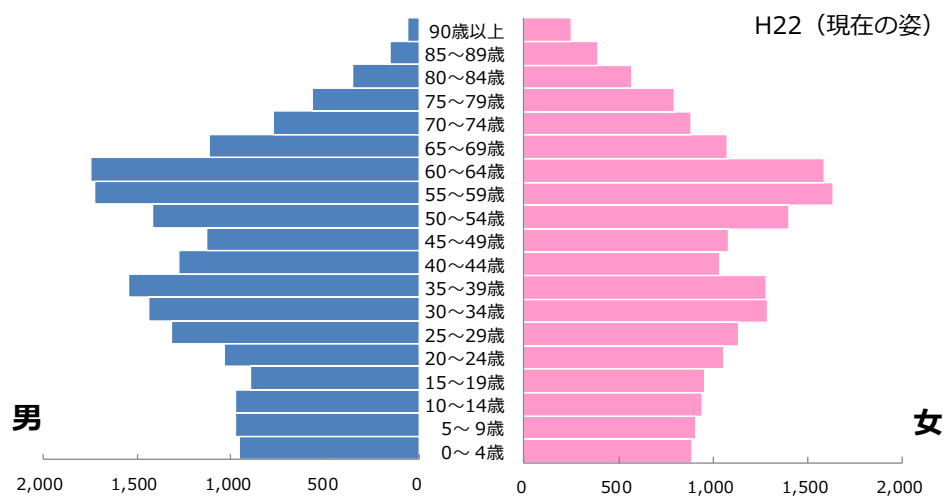
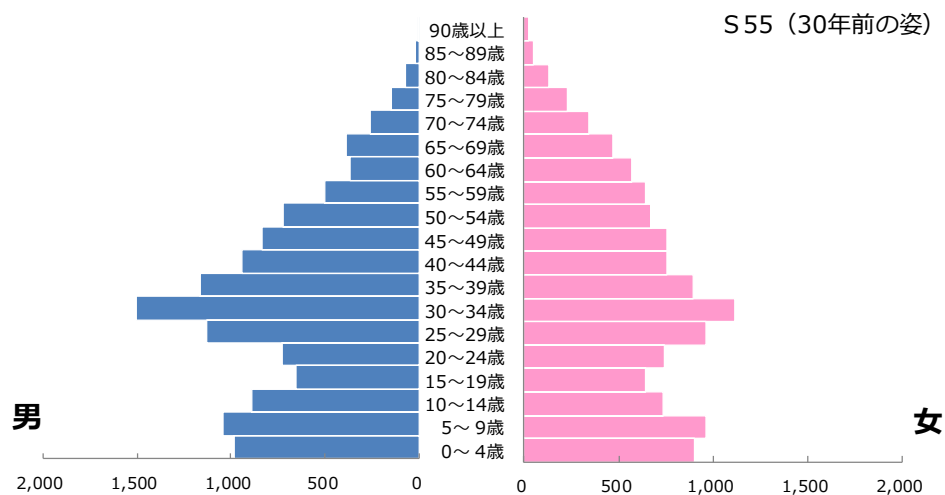
※ S55～H17：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「（7）都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別 人口，純移動数，純移動率」より作成

※ H22～：「将来推計用ワークシート」より作成

(3) 人口ピラミッド

平成 22 (2010) 年の団塊ジュニア (35-39 歳) が平成 52 (2040) 年には 65 歳以上となっ
ていき、高齢化率も上昇していくことが予測されます。

人口ピラミッド



男女別・年齢別人口の推移

単位：人

	男					女					計				
	S55		H22		H52	S55		H22		H52	S55		H22		H52
0～4 歳	984	△ 29	955	△ 331	624	902	△ 14	888	△ 296	592	1,886	△ 43	1,843	△ 628	1,215
5～9 歳	1,044	△ 67	977	△ 296	681	959	△ 51	908	△ 278	630	2,003	△ 118	1,885	△ 575	1,310
10～14 歳	892	87	979	△ 260	719	737	204	941	△ 273	668	1,629	291	1,920	△ 533	1,387
15～19 歳	654	243	897	△ 179	718	644	307	951	△ 259	692	1,298	550	1,848	△ 438	1,410
20～24 歳	727	308	1,035	△ 293	742	739	312	1,051	△ 354	697	1,466	620	2,086	△ 647	1,439
25～29 歳	1,129	185	1,314	△ 482	832	961	174	1,135	△ 394	741	2,090	359	2,449	△ 876	1,573
30～34 歳	1,501	△ 65	1,436	△ 512	924	1,116	172	1,288	△ 489	799	2,617	107	2,724	△1,001	1,723
35～39 歳	1,162	383	1,545	△ 608	937	897	382	1,279	△ 454	825	2,059	765	2,824	△1,063	1,761
40～44 歳	942	332	1,274	△ 382	892	756	280	1,036	△ 204	832	1,698	612	2,310	△ 587	1,723
45～49 歳	839	290	1,129	△ 300	829	752	328	1,080	△ 261	819	1,591	618	2,209	△ 561	1,648
50～54 歳	721	695	1,416	△ 461	955	669	731	1,400	△ 445	955	1,390	1,426	2,816	△ 907	1,909
55～59 歳	502	1,221	1,723	△ 579	1,144	640	990	1,630	△ 532	1,098	1,142	2,211	3,353	△1,111	2,242
60～64 歳	372	1,373	1,745	△ 560	1,185	570	1,015	1,585	△ 363	1,222	942	2,388	3,330	△ 923	2,407
65～69 歳	391	727	1,118	18	1,136	470	603	1,073	96	1,169	861	1,330	2,191	114	2,305
70～74 歳	262	515	777	102	879	342	540	882	40	922	604	1,055	1,659	141	1,800
75～79 歳	150	419	569	130	699	227	570	797	119	916	377	989	1,366	249	1,615
80～84 歳	76	277	353	364	717	132	434	566	485	1,051	208	711	919	850	1,769
85～89 歳	24	133	157	431	588	53	335	388	585	973	77	468	545	1,017	1,562
90 歳以上	8	54	62	314	376	20	229	249	627	876	28	283	311	942	1,253

※ S55：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「（７）都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別 人口，純移動数，純移動率」より作成

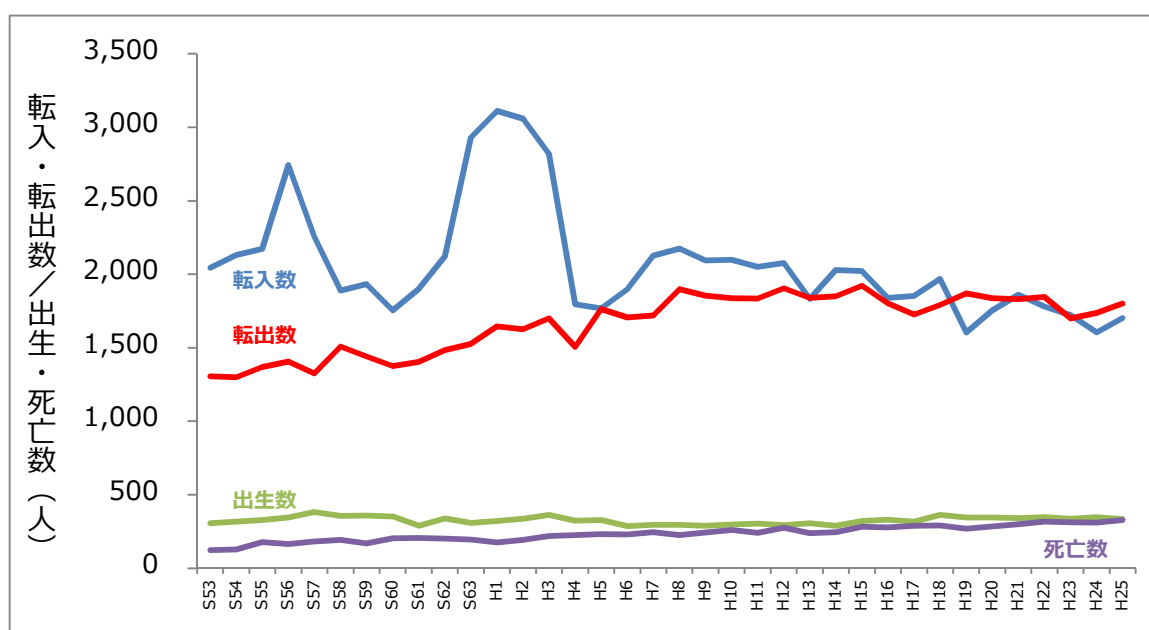
※ H22、H52：「将来推計用ワークシート」より作成

3 自然増減及び社会増減の総人口への影響

出生数と死亡数の差し引きである自然増減については、出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いています。近年については、出生数は 340 人前後でほぼ横ばいの推移となっていますが、死亡数の増加に伴い、自然減に転じる恐れがあります。

転入数と転出数の差し引きである社会増減については、転入数が転出数を大きく上回る社会増の状態が続いていましたが、平成 19（2007）年以降、社会減の年が多くなり、総人口も減少に転じています。

出生・死亡数、転入・転出数の推移



出生・死亡数、転入・転出数

	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62
転入数	2,043	2,131	2,173	2,742	2,255	1,889	1,933	1,754	1,900	2,123
転出数	1,306	1,300	1,368	1,405	1,326	1,508	1,440	1,375	1,404	1,485
出生数	306	317	329	345	382	357	359	351	289	338
死亡数	124	127	178	164	183	192	170	203	206	202

単位：人

	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
転入数	2,931	3,112	3,058	2,819	1,796	1,767	1,898	2,126	2,175	2,093
転出数	1,525	1,646	1,625	1,699	1,507	1,762	1,707	1,719	1,899	1,854
出生数	308	322	337	363	324	329	286	296	295	289
死亡数	196	176	194	218	225	232	230	246	226	243

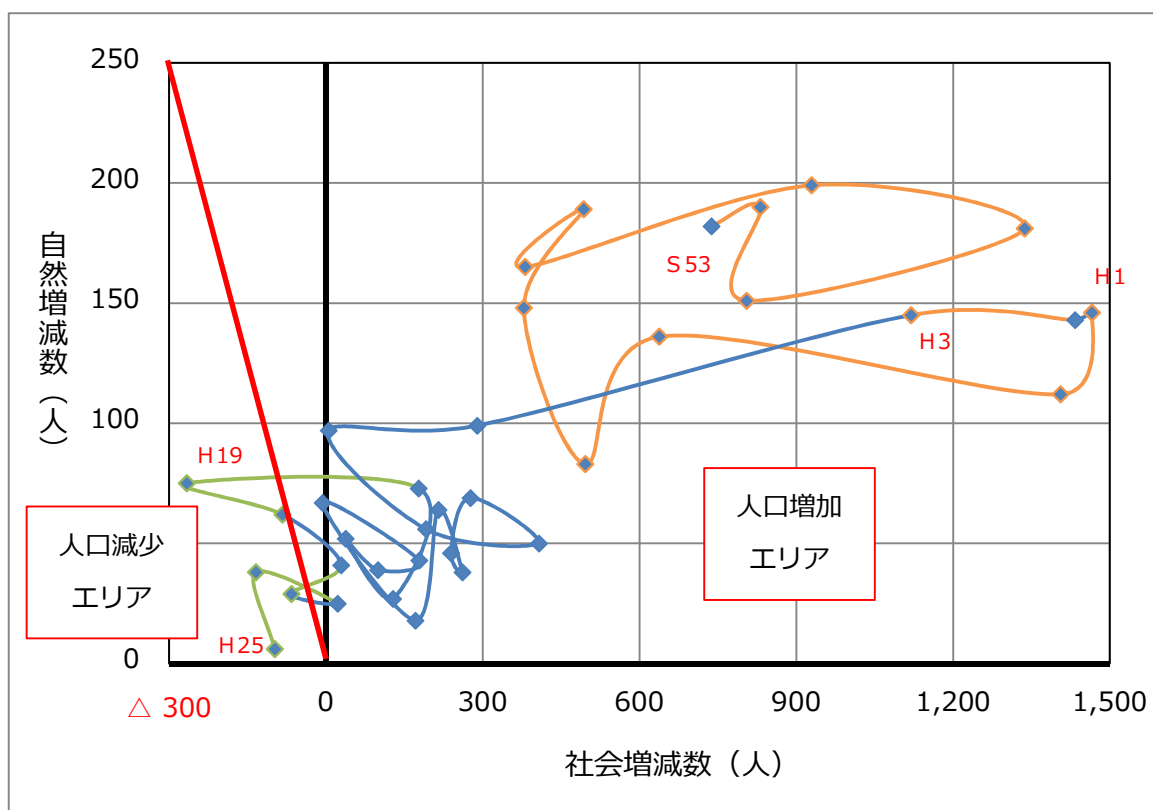
単位：人

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
転入数	2,098	2,051	2,076	1,833	2,028	2,022	1,839	1,853	1,968	1,603
転出数	1,837	1,836	1,905	1,840	1,850	1,923	1,802	1,725	1,791	1,869
出生数	298	304	294	306	288	322	330	316	363	345
死亡数	260	240	276	239	245	283	278	289	290	270

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
転入数	1,755	1,860	1,780	1,721	1,603	1,701
転出数	1,838	1,831	1,846	1,699	1,737	1,799
出生数	346	340	347	337	348	334
死亡数	284	299	318	312	310	328

※ 福岡県統計年鑑より作成

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



自然増減・社会増減

単位：人

	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62
社会増減	737	831	805	1,337	929	381	493	379	496	638
自然増減	182	190	151	181	199	165	189	148	83	136
増減	919	1,021	956	1,518	1,128	546	682	527	579	774

単位：人

	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
社会増減	1,406	1,466	1,433	1,120	289	5	191	407	276	239
自然増減	112	146	143	145	99	97	56	50	69	46
増減	1,518	1,612	1,576	1,265	388	102	247	457	345	285

単位：人

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
社会増減	261	215	171	-7	178	99	37	128	177	-266
自然増減	38	64	18	67	43	39	52	27	73	75
増減	299	279	189	60	221	138	89	155	250	-191

単位：人

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
社会増減	-83	29	-66	22	-134	-98
自然増減	62	41	29	25	38	6
増減	-21	70	-37	47	-96	-92

※ 福岡県統計年鑑より作成

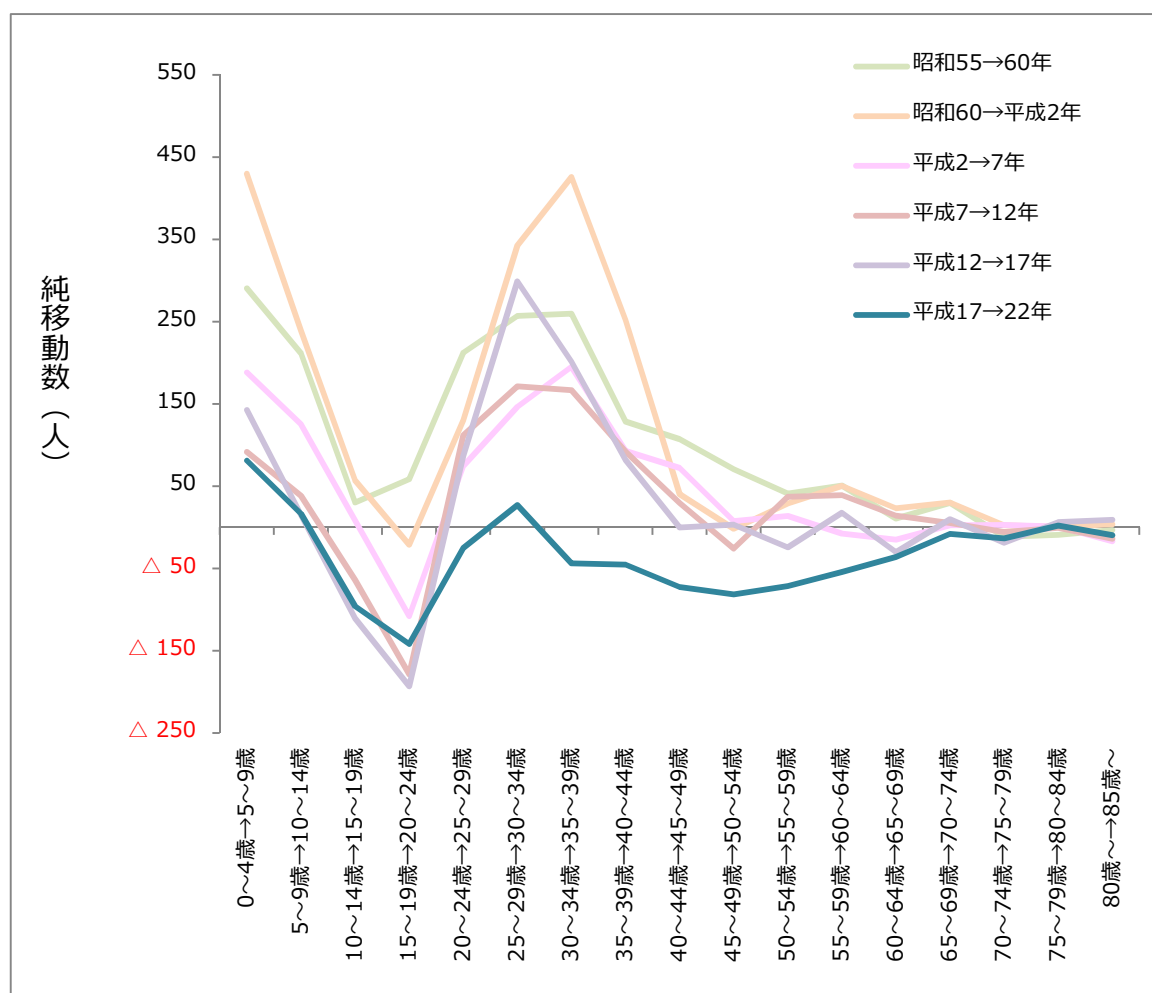
4 性別・年齢階級別の人口移動の状況

(1) 性別・年齢階級別人口移動の推移

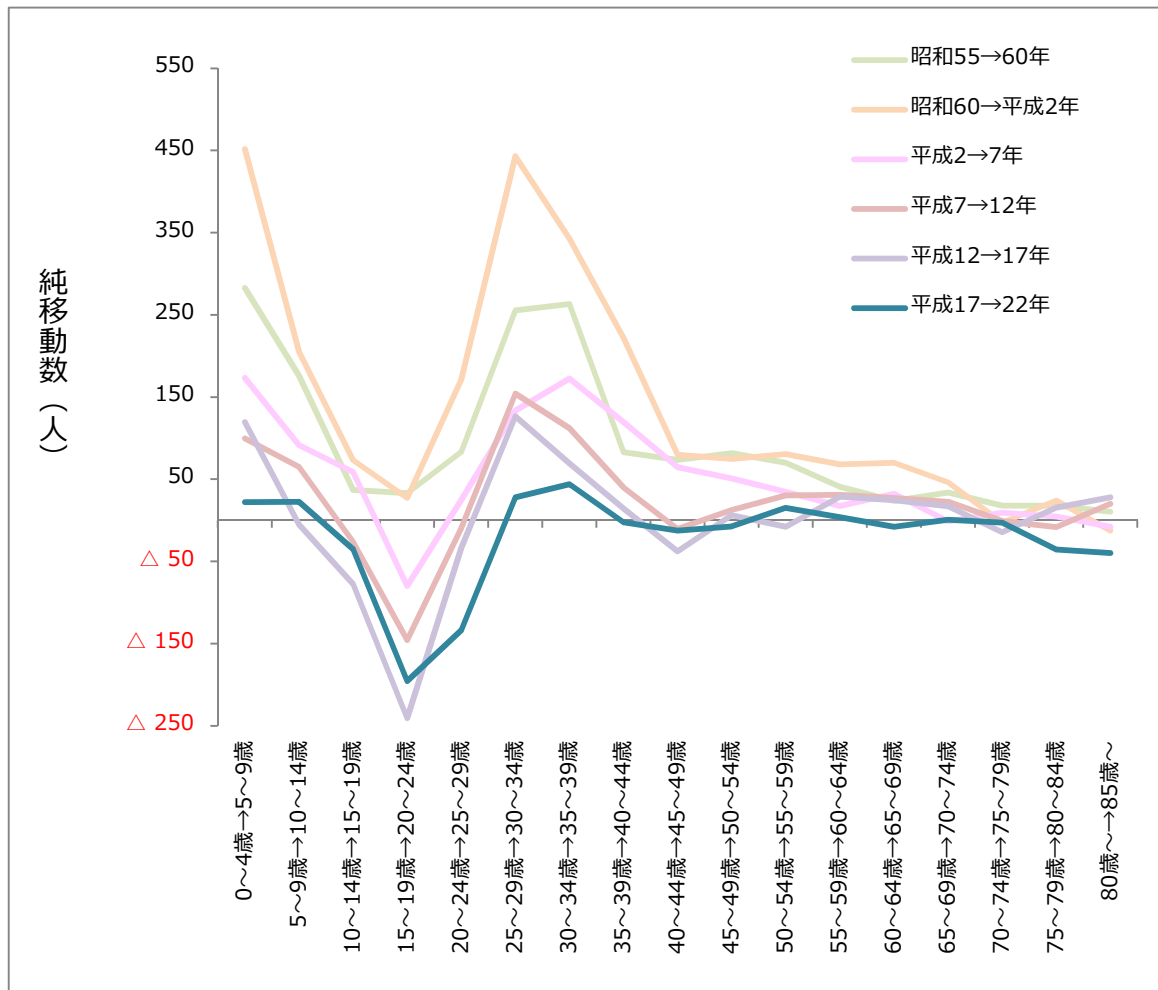
昭和 55（1980）年以降の年齢階級別人口の推移をみると、長期的な動向として、男女ともに高校・大学への進学に伴う転出超過が続いています。卒業・就職による U ターンの傾向や 30 代の子育て世帯の転入超過はみられますが、15～19 歳から 20～24 歳になるときの減少数と比較して増加数が小さくなっていることがわかります。また、同年代の減少数は女性のほうが大きくなっています。

男性については 30 歳台後半以降も転出超過が続いています。

年齢階級別人口移動の推移（男性）



年齢階級別人口移動の推移（女性）



年齢階級別人口移動の推移

単位：人

	男						女					
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	S55	S60	H2	H7	H12	H17
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	S60	H2	H7	H12	H17	H22
0～4 歳 ～ 5～9 歳	290	429	188	91	142	81	283	452	173	100	119	22
5～9 歳 ～ 10～14 歳	211	239	125	38	15	16	176	205	92	65	-5	23
10～14 歳 ～ 15～19 歳	30	57	8	-64	-111	-96	37	73	59	-26	-78	-35
15～19 歳 ～ 20～24 歳	59	-21	-108	-179	-193	-142	33	27	-80	-146	-241	-196
20～24 歳 ～ 25～29 歳	212	130	74	112	87	-25	83	171	25	-10	-34	-134
25～29 歳 ～ 30～34 歳	257	343	146	171	299	27	256	443	133	154	127	28
30～34 歳 ～ 35～39 歳	260	426	195	166	201	-44	263	343	172	112	69	44
35～39 歳 ～ 40～44 歳	129	252	93	92	82	-45	83	222	119	40	14	-3
40～44 歳 ～ 45～49 歳	107	40	72	29	0	-72	74	80	64	-11	-38	-13
45～49 歳 ～ 50～54 歳	71	-2	8	-26	3	-81	82	75	51	12	6	-7
50～54 歳 ～ 55～59 歳	41	29	14	37	-24	-71	70	81	35	30	-8	15
55～59 歳 ～ 60～64 歳	51	51	-8	39	18	-54	41	68	18	31	29	4
60～64 歳 ～ 65～69 歳	11	23	-15	14	-30	-36	24	70	32	27	25	-8
65～69 歳 ～ 70～74 歳	30	30	2	5	10	-8	34	46	-1	23	17	1
70～74 歳 ～ 75～79 歳	-12	3	3	-6	-19	-13	18	-3	9	-1	-15	-3
75～79 歳 ～ 80～84 歳	-9	1	1	-1	6	2	18	24	5	-8	15	-35
80 歳以上 ～ 85 歳以上	-3	4	-17	-14	9	-9	11	-12	-8	20	28	-40

※ まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「（7）都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別 人口，純移動数，純移動率」より作成

※ まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データの純移動数は、国勢調査の転入数－転出数と算出方法が異なるため、平成 17→22 年の純移動数は、前項の純移動数と数値が異なる。

5 地域間の人口移動の状況

(1) 通勤・通学の状況

平成 22（2010）年の国勢調査によると、本町に常住する従業通学地不詳を含まない就業者・通学者数は 19,162 人となっています。

本町から他の自治体へ就業、通学する人の割合は、福岡市が 34.2%となっており、本町の割合を上回っています。また、志免町、須恵町にも 5%以上の人が通勤・通学しており、これらの自治体の通勤圏となっていることがわかります。

一方、本町への通勤・通学が最も多い自治体は志免町となっていますが、通勤・通学率（当該自治体の就業者・通学者のうち、宇美町で従業・通学する人の割合）をみると、須恵町が 6.0%で最も高く、次いで、志免町が 3.8%、篠栗町が 1.6%等と続いています。

宇美町に常住する 就業者・通学者数の状況

	就業者・ 通学者数	割合
福岡市	6,555	34.2%
宇美町	6,355	33.2%
志免町	1,234	6.4%
須恵町	999	5.2%
粕屋町	856	4.5%
大野城市	702	3.7%
太宰府市	460	2.4%
篠栗町	293	1.5%
筑紫野市	259	1.4%
春日市	195	1.0%
久山町	187	1.0%
その他	608	3.2%
合計	19,162	100.0%

宇美町への通勤・通学率

	常住する就業者・通 学者数（A）	本町への就業者・通 学者数（B）	通勤・通学率 （B／A）
須恵町	12,804	772	6.0%
志免町	21,133	795	3.8%
篠栗町	15,275	251	1.6%
粕屋町	19,718	279	1.4%
久山町	4,180	51	1.2%
大野城市	46,374	526	1.1%
太宰府市	32,904	371	1.1%
筑紫野市	50,381	346	0.7%
春日市	54,023	273	0.5%
筑前町	15,251	69	0.5%

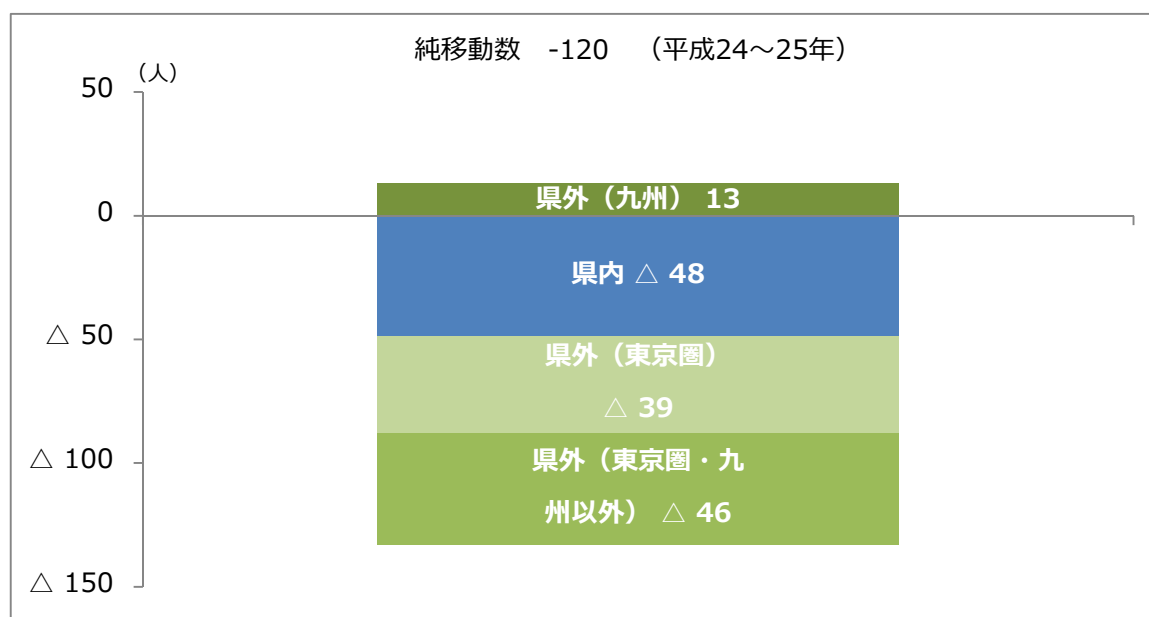
※ まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「（13）市町村別通勤・通学率」より作成

(2) 地域ブロック別の人口移動

平成 24 (2012) ・ 25 (2013) 年の 2 年間の転入数は男性 812 人、女性 763 人の 1,575 人、転出数は男性 894 人、女性 801 人の 1,695 人で、120 名の転出超過となっています。

福岡県を除く九州内の人口移動については 13 名の転入超過となっているものの、東京圏に対して 39 人、東京圏・九州以外の県外に対して 46 名の転出超過となっています。県内の人口移動については転入数が 1,177 人、転出数が 1,225 人となっており、周辺自治体に対する人口移動が多く、福岡市を中心に 48 名の転出超過となっています。

平成 24 (2012) → 25 (2013) 年の純移動の状況



単位：人

	男			女			合計		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
県内	584	-612	-28	593	-613	-20	1,177	-1,225	-48
県外 (東京圏)	38	-59	-21	24	-42	-18	62	-101	-39
県外 (九州)	124	-129	-5	99	-81	18	223	-210	13
県外 (東京圏・九州以外)	66	-94	-28	47	-65	-18	113	-159	-46
合計	812	-894	-82	763	-801	-38	1,575	-1,695	-120

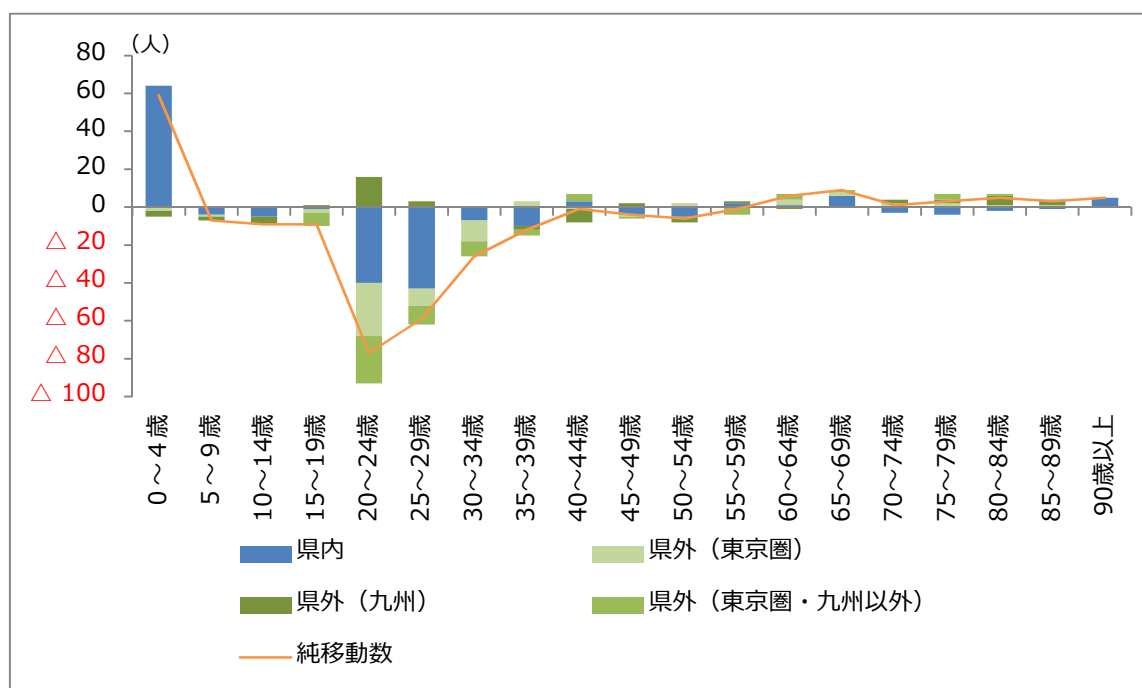
※ まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数」「(9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転入数」より作成

※ 東京圏・・・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

人口移動の状況を年齢別にみると、生産年齢人口のすべての世代で流出しており、特に 20 代の流出が大きいことがわかります。0～4 歳が転入超過になっていることから、子育て世帯の転入は一定数あることが予想されるものの、流出した人口の回復には至っていない状況です。

定年退職の時期にあたる 60 歳以降の純移動については、わずかながら転入が上回っています。

平成 24（2012）→25（2013）年の 5 歳階級別純移動の状況



単位：人

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
県内	64	-4	-5	-1	-40	-43	-7	-10	3	-4
県外(東京圏)	-2	-1	0	-2	-28	-9	-11	3	-1	-1
県外(九州)	-3	-2	-4	1	16	3	0	-2	-7	2
県外(東京圏・九州以外)	0	0	0	-7	-25	-10	-8	-3	4	-1
準移動数	59	-7	-9	-9	-77	-59	-26	-12	-1	-4

単位：人

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	合計
県内	-5	2	1	6	-3	-4	-2	-1	5	-48
県外(東京圏)	2	0	3	2	2	2	1	1	0	-39
県外(九州)	-3	1	-1	0	2	2	5	3	0	13
県外(東京圏・九州以外)	0	-4	3	1	0	3	1	0	0	-46
準移動数	-6	-1	6	9	1	3	5	3	5	-120

- ※ まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数」「(9)市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成
- ※ 東京圏・・・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

(3) 県内自治体における人口移動

県内自治体別の転入元、転出先については福岡市、志免町、須恵町が上位となっており、この順位は就業者・通学者数の状況と同様となっています。

純移動数をみると、転入超過は大野城市が 27 人と最も多く、次いで、春日市の 23 人、福岡市博多区の 19 人となっています。一方、転出超過は志免町が 28 人と最も多く、次いで、宮若市、粕屋町の 18 人となっています。

平成 24 (2012) →25 (2013) 年の県内自治体別人口移動の状況

単位：人

転入数上位		転出数上位		転入超過上位		転出超過上位	
福岡市	377	福岡市	-396	大野城市	27	志免町	-28
志免町	151	志免町	-179	春日市	23	宮若市	-18
須恵町	124	須恵町	-113	福岡市博多区	19	粕屋町	-18
大野城市	96	粕屋町	-90	飯塚市	11	福岡市中央区	-16
粕屋町	72	大野城市	-69	須恵町	11	福岡市南区	-15
北九州市	55	北九州市	-66	福岡市早良区	9	福津市	-15
春日市	53	太宰府市	-40	田川市	7	篠栗町	-15
太宰府市	39	篠栗町	-35	行橋市	6	福岡市東区	-14
筑紫野市	30	筑紫野市	-30	嘉麻市	6	朝倉市	-6
久留米市	23	春日市	-30	那珂川町	4	新宮町 他	-5

※ まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数」「(9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転入数」より作成

※ 転入数・転出数については、福岡市・北九州市として計上

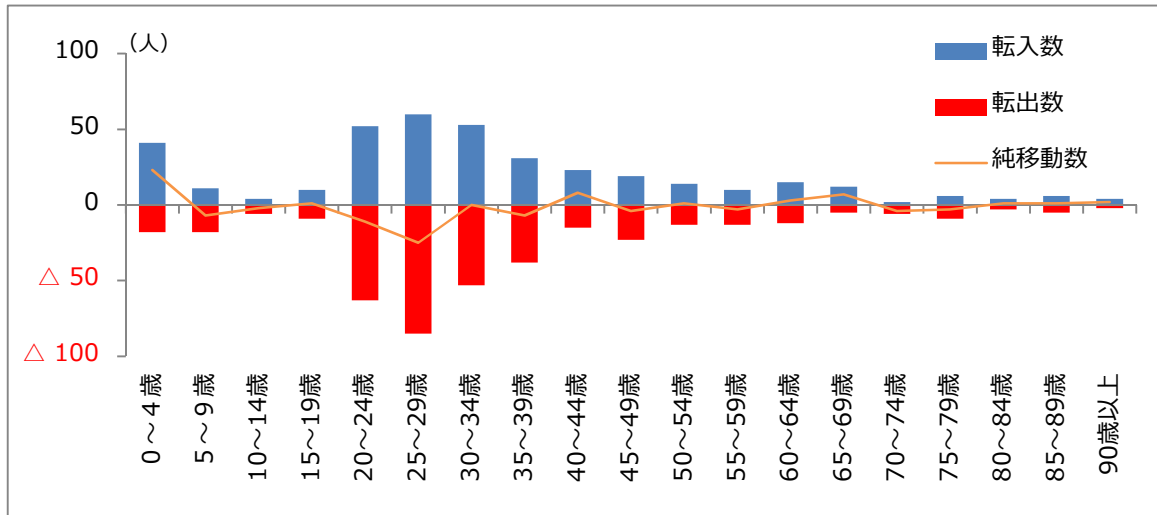
(4) 福岡市・志免町・須恵町に対する人口移動

本町との人口移動が最も多い福岡市については、20 歳代の移動が転入数 112 人に対して転出数 148 人と、36 人の転出超過となっており、全体としても 19 人の転出超過です。

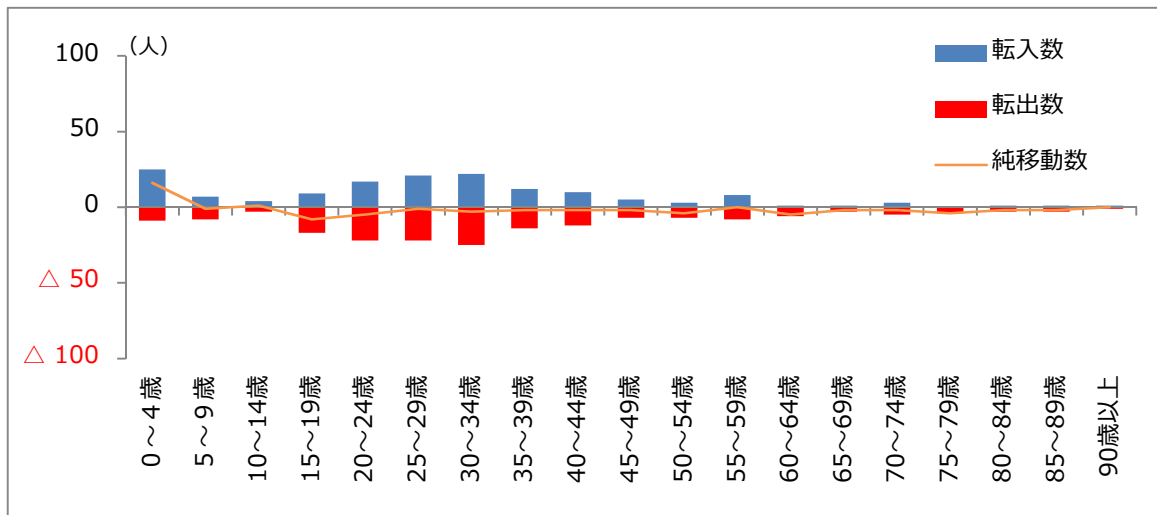
志免町、須恵町についても、福岡市と同様に若い世代の移動が多くなっていますが、須恵町からは 11 人の転入超過となっています。

これら 3 つの自治体からの 0～4 歳の移動については転入超過となっており、子育て世帯の移住先として宇美町を選んでいることが予測されます。

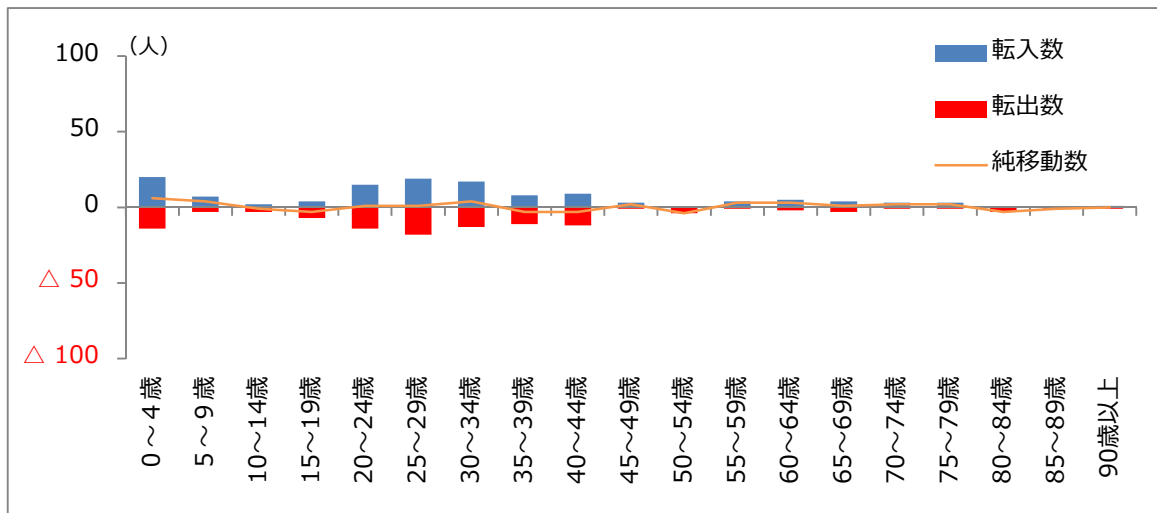
福岡市に対する人口移動



志免町に対する人口移動



須恵町に対する人口移動



準移動数（福岡市）

単位：人

（福岡市）	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
転入数	41	11	4	10	52	60	53	31	23	19
転出数	-18	-18	-6	-9	-63	-85	-53	-38	-15	-23
準移動数	23	-7	-2	1	-11	-25	0	-7	8	-4

（福岡市）	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	合計
転入数	14	10	15	12	2	6	4	6	4	377
転出数	-13	-13	-12	-5	-6	-9	-3	-5	-2	-396
準移動数	1	-3	3	7	-4	-3	1	1	2	-19

準移動数（志免町）

単位：人

（志免町）	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
転入数	25	7	4	9	17	21	22	12	10	5
転出数	-9	-8	-3	-17	-22	-22	-25	-14	-12	-7
準移動数	16	-1	1	-8	-5	-1	-3	-2	-2	-2

（志免町）	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	合計
転入数	3	8	1	1	3	0	1	1	1	151
転出数	-7	-8	-6	-3	-5	-4	-3	-3	-1	-179
準移動数	-4	0	-5	-2	-2	-4	-2	-2	0	-28

準移動数（須恵町）

単位：人

（須恵町）	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
転入数	20	7	2	4	15	19	17	8	9	3
転出数	-14	-3	-3	-7	-14	-18	-13	-11	-12	-1
準移動数	6	4	-1	-3	1	1	4	-3	-3	2

（須恵町）	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	合計
転入数	0	4	5	4	3	3	0	0	1	124
転出数	-4	-1	-2	-3	-1	-1	-3	-1	-1	-113
準移動数	-4	3	3	1	2	2	-3	-1	0	11

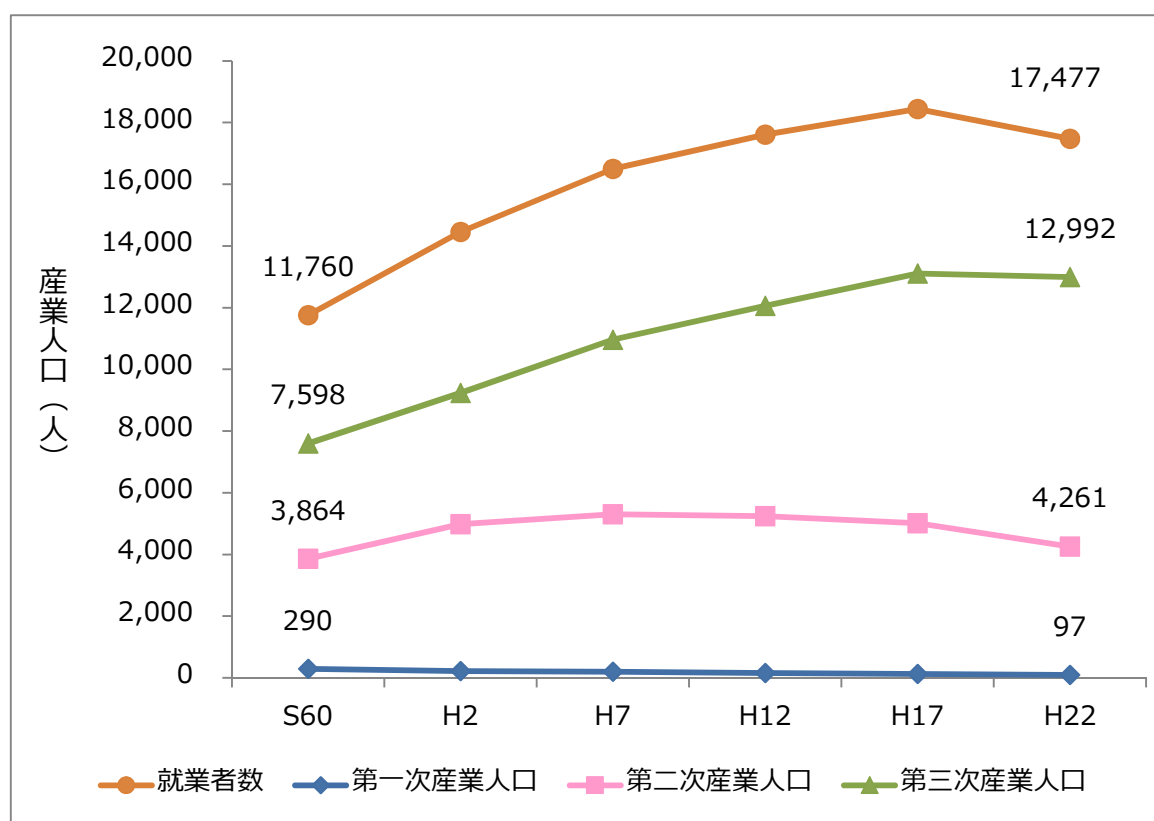
※ まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「（８）市町村別 転入元市町村別・性別・５歳階級別転入数」「（９）市町村別 転出先市町村別・性別・５歳階級別転入数」より作成

6 産業人口の状況

(1) 産業別就業者の推移

産業人口の推移をみると、平成 22（2010）年の就業者数は、昭和 60（1985）年と比較して 48.6%増となっています。第二次産業人口は 10.2%増、第三次産業人口は 70.9%増となっていますが、第一次産業人口は 66.5%減の 97 人となっています。

産業別就業者の推移



単位：人

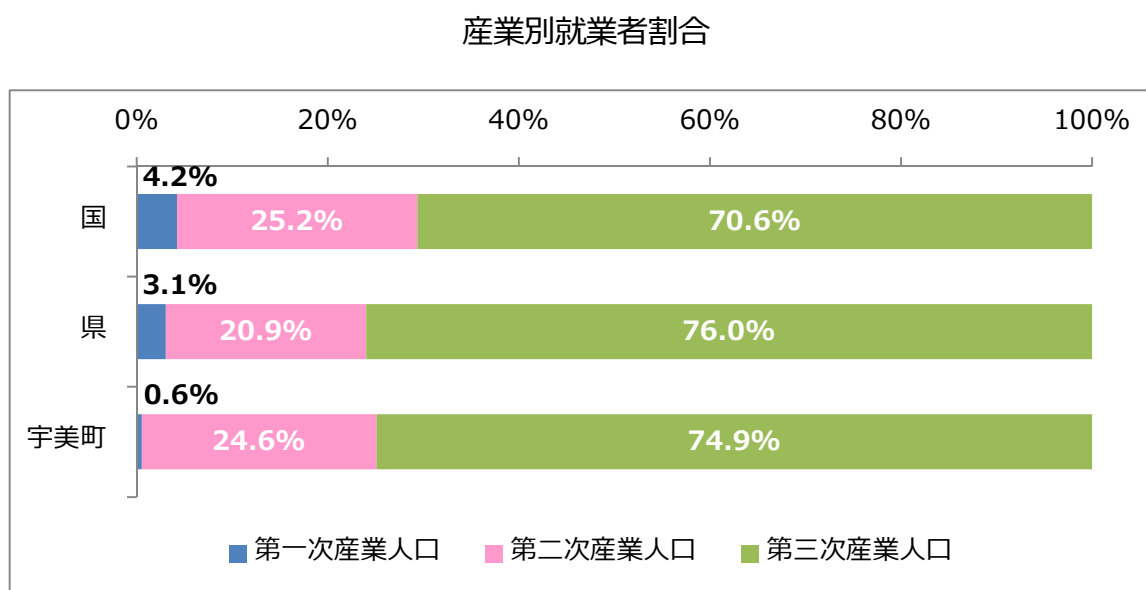
	S60	H2	H7	H12	H17	H22
就業者数	11,760	14,460	16,495	17,608	18,445	17,477
第一次産業人口	290	224	199	157	128	97
第二次産業人口	3,864	4,982	5,307	5,246	5,018	4,261
第三次産業人口	7,598	9,241	10,958	12,061	13,110	12,992

※ 国勢調査より作成

※ 就業者数には分類不明の産業人口を含むため、就業者数と第一次産業人口・第二次産業人口・第三次産業人口の合計は一致しない。

(2) 産業別就業者割合

産業別人口をみると、宇美町は国・県と比較して、第一次産業人口の割合が低くなっています。



※ 国勢調査より作成

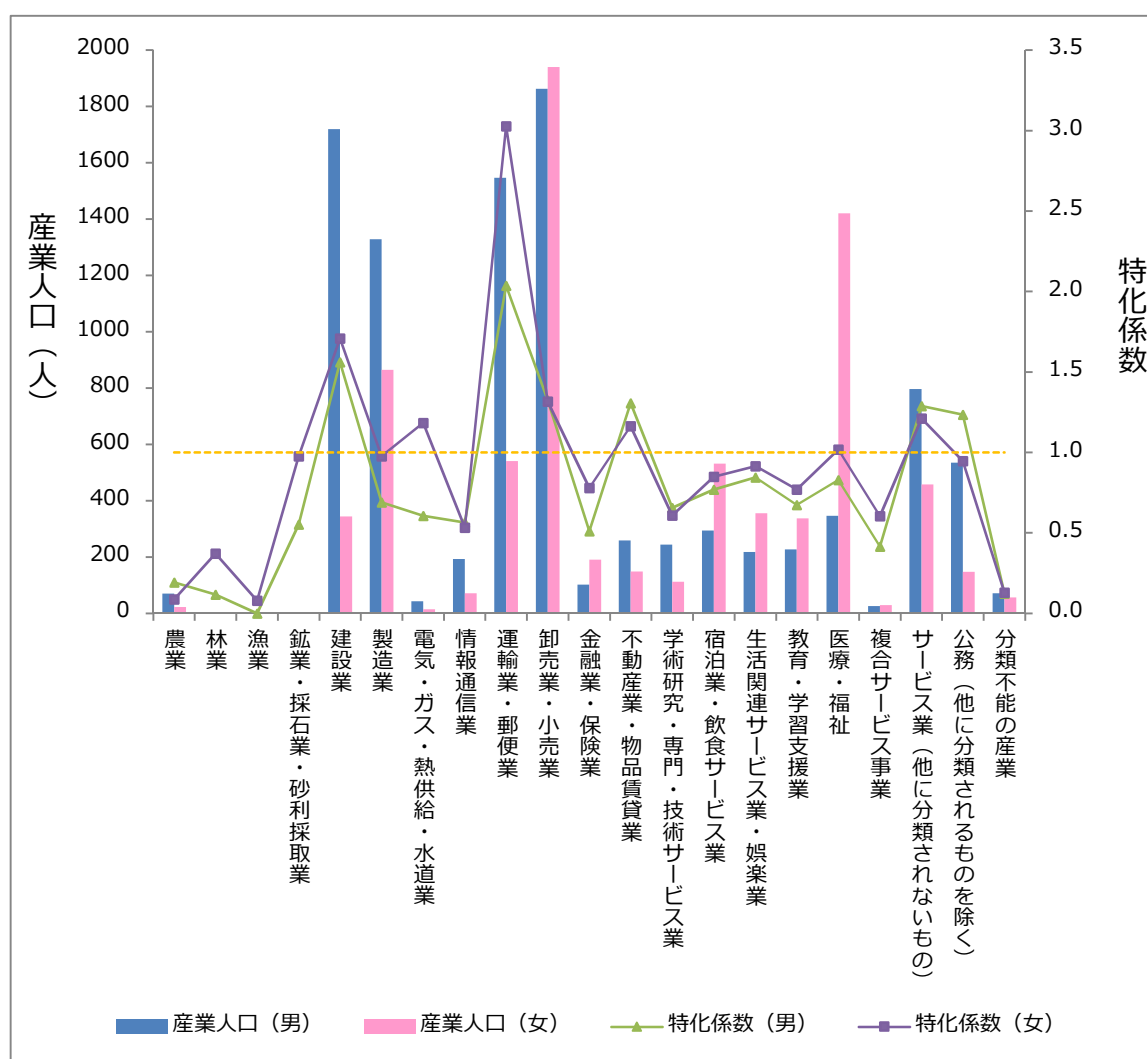
(3) 男女別産業人口

産業別人口（大分類）をみると、卸売業・小売業が最も多く、次いで、建設業、運輸業・郵便業、医療・福祉、製造業の順となっています。

国と就業者比率を比較した特化係数（宇美町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）は運輸業・郵便業、建設業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）において男女ともに1.0を上回っており、特に運輸業・郵便業については男女ともに極めて高くなっています。

農業・林業・漁業の一次産業については、産業人口が少なく、特化係数も低くなっています。

男女別産業人口 平成22（2010）年



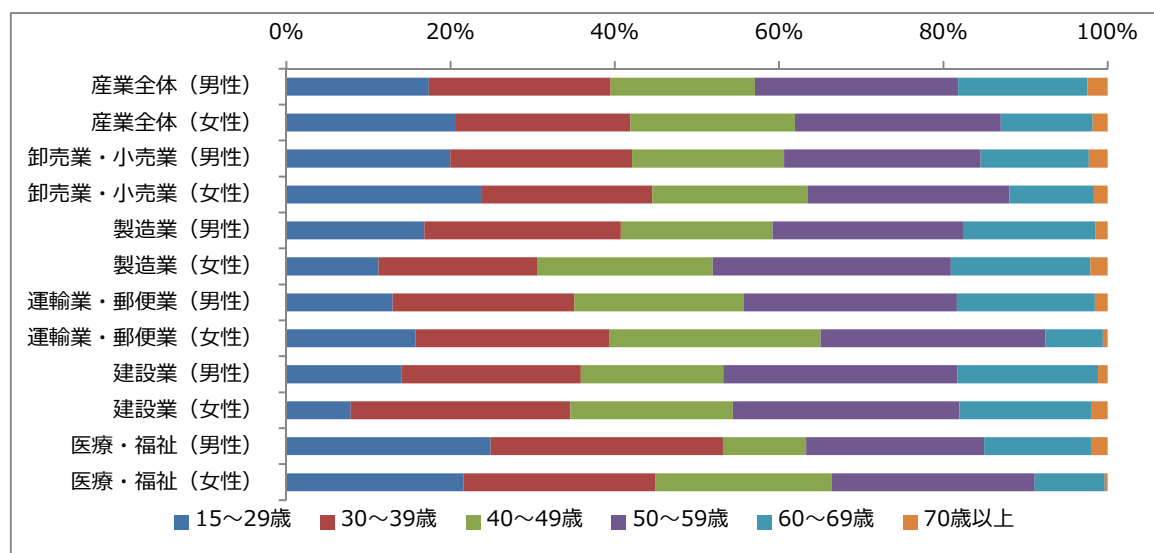
※ 国勢調査より作成

(4) 性別・年齢階級別産業人口

産業人口が多い5つの産業の年齢階級別産業人口をみると、医療・福祉では30代以下の男性が5割を超えています。

特化係数の高い運輸業・郵便業については、男性の約半数が50歳以上となっています。

性別・年齢階級別産業人口 平成22(2010)年



単位：人・%

	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	(再掲) 65歳以上
産業全体	3,273 18.7	3,811 21.8	3,259 18.6	4,347 24.9	2,408 13.8	379 2.2	1,052 6.0
男性	1,715 17.3	2,188 22.1	1,741 17.6	2,445 24.7	1,557 15.7	242 2.4	688 7.0
女性	1,558 20.5	1,623 21.4	1,518 20.0	1,902 25.1	851 11.2	137 1.8	364 4.8
卸売業・小売業	834 21.9	814 21.4	712 18.7	923 24.3	445 11.7	75 2.0	192 5.0
男性	372 20.0	412 22.1	345 18.5	446 23.9	245 13.2	43 2.3	108 5.8
女性	462 23.8	402 20.7	367 18.9	477 24.6	200 10.3	32 1.6	84 4.3
製造業	320 14.6	485 22.1	430 19.6	559 25.5	361 16.5	38 1.7	126 5.7
男性	223 16.8	318 23.9	245 18.4	308 23.2	214 16.1	20 1.5	80 6.0
女性	97 11.2	167 19.3	185 21.4	251 29.0	147 17.0	18 2.1	46 5.3
運輸業・郵便業	285 13.6	471 22.6	457 21.9	550 26.3	298 14.3	27 1.3	103 4.9
男性	200 12.9	343 22.2	318 20.6	402 26.0	260 16.8	24 1.6	95 6.1
女性	85 15.7	128 23.7	139 25.7	148 27.4	38 7.0	3 0.6	8 1.5
建設業	268 13.0	468 22.7	366 17.7	585 28.3	350 17.0	27 1.3	119 5.8
男性	241 14.0	376 21.9	298 17.3	490 28.5	295 17.2	20 1.2	96 5.6
女性	27 7.8	92 26.7	68 19.8	95 27.6	55 16.0	7 2.0	23 6.7
医療・福祉	393 22.2	429 24.3	341 19.3	426 24.1	166 9.4	12 0.7	57 3.2
男性	86 24.9	98 28.3	35 10.1	75 21.7	45 13.0	7 2.0	23 6.6
女性	307 21.6	331 23.3	306 21.5	351 24.7	121 8.5	5 0.4	34 2.4

※ 国勢調査より作成

第3章 将来人口の推計と分析

1 将来人口推計の概要

本町の将来人口の推計にあたっては、社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」等、国から提供されたデータとワークシートの活用により行いました。

推計に伴う概要は以下のとおりです。

社人研推計準拠について

- ・ 主に平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・ 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。
- ・ 平成 52(2040)年以降の推計は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した独自推計。

<出生に関する仮定>

- ・ 原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降、平成 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・ 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

- ・ 原則として、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

2 人口増加・減少段階の分析

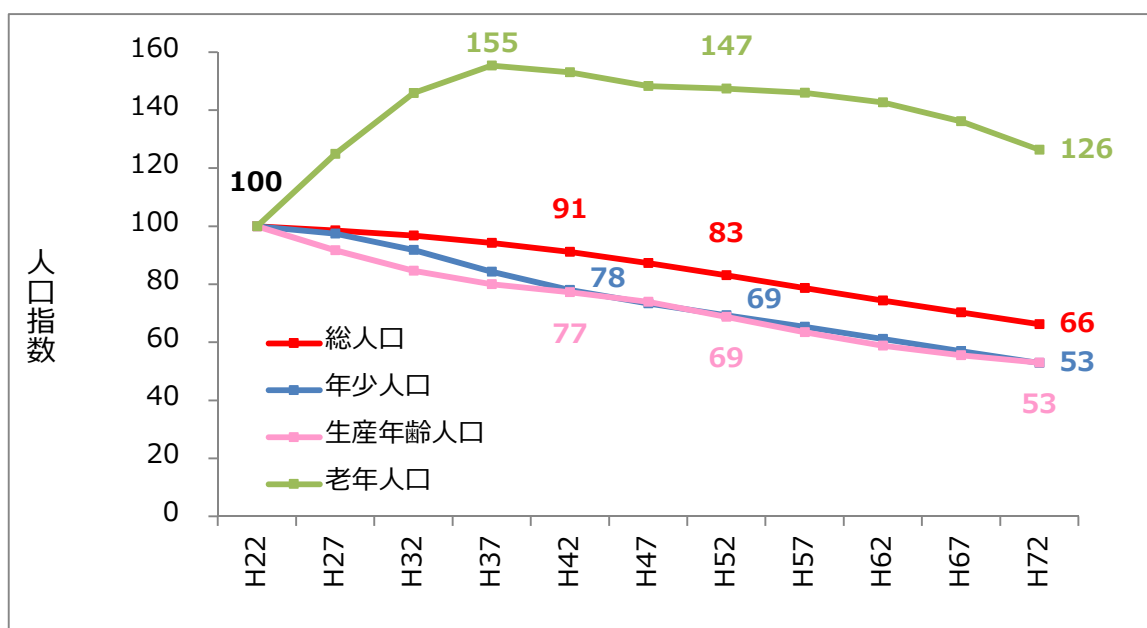
社人研の将来人口推計を用いて、平成 22（2010）年から平成 52（2040）年の人口の変化を分析したところ、総人口の減少は平成 42（2030）年を境に加速することが予測されます。

人口減少については以下の 3 つの段階を経て進行するとされていますが、本町は第 1 段階に該当しています。

人口増加	総人口増加
人口減少	総人口減少
第 1 段階	老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
第 2 段階	老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少
第 3 段階	老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

※ 老年人口維持・微減は H22（2010）年比 95～105%として定義

年齢 3 区分別人口の推移（平成 22（2010）年を 100 とした場合の指数）



	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口	100	99	97	94	91	87	83	79	74	70	66
年少人口	100	97	92	84	78	73	69	65	61	57	53
生産年齢人口	100	92	85	80	77	74	69	63	59	55	53
老年人口	100	125	146	155	153	148	147	146	143	136	126

※ 「将来推計用ワークシート」より作成

宇美町の人口減少段階

	H22 人口（人）	H52 人口（人）	H22 を 100 と した 場 合 の H52 の指数	人口減少段階
老年人口	6,991	10,303	147	第 1 段階
生産年齢人口	25,949	17,836	69	
年少人口	5,648	3,912	69	

県内市町村別人口減少段階

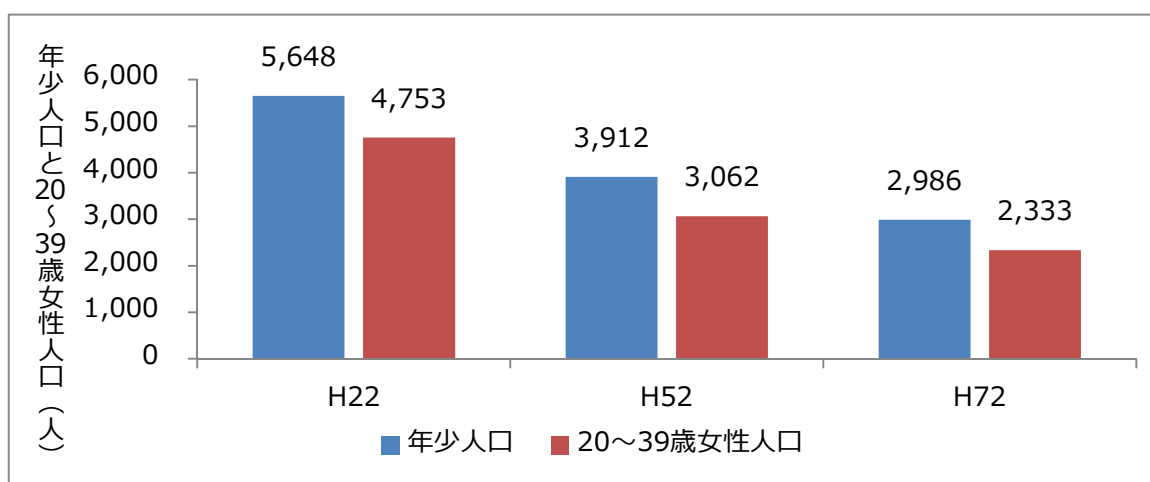
人口増加 (2 市区町村) 2.8%	志免町 粕屋町			
人口減少第 1 段階 (40 市区町村) 55.6%	北九州市若松区 北九州市八幡西区 福岡市南区 久留米市 小郡市 宗像市 糸島市 須恵町 岡垣町 大刀洗町	北九州市戸畑区 福岡市東区 福岡市西区 飯塚市 筑紫野市 太宰府市 那珂川町 新宮町 遠賀町 大木町	北九州市小倉北区 福岡市博多区 福岡市城南区 筑後市 春日市 古賀市 宇美町 久山町 桂川町 広川町	北九州市小倉南区 福岡市中央区 福岡市早良区 行橋市 大野城市 福津市 篠栗町 水巻町 筑前町 苅田町
人口減少第 2 段階 (9 市区町村) 12.5%	北九州市門司区 うきは市 福智町	直方市 朝倉市	柳川市 芦屋町	大川市 赤村
人口減少第 3 段階 (21 市区町村) 29.1%	北九州市八幡東区 豊前市 みやま市 香春町 大任町 築上町	大牟田市 中間市 小竹町 添田町 みやこ町	田川市 宮若市 鞍手町 糸田町 吉富町	八女市 嘉麻市 東峰村 川崎町 上毛町

3 人口構造の分析

社人研の将来人口推計を用いて、平成 22（2010）年から平成 72（2060）年の人口の変化を分析したところ、平成 72（2060）年では、年少人口は 2,986 人（-47.1%）、生産年齢人口は 13,750 人（-47.0%）となることが予測されます。

子どもを産み育てる年代にあたる 20～39 歳の女性人口の減少は、年少人口に大きな影響を与えることから、これらの年代の確保を図ることが重要とわかります。

年少人口と 20～39 歳女性人口の推計（社人研推計）



推計結果ごとの人口構造

		総人口	年少人口	うち 0-4 歳人口	生産年齢人口	うち 20-39 歳女性人口	老年人口
H22	現状値	38,588	5,648	1,843	25,949	4,753	6,991
H52	社人研推計	32,051	3,912	1,215	17,836	3,062	10,303
		-16.9%	-30.7%	-34.1%	-31.3%	-35.6%	47.4%
H72	社人研推計	25,565	2,986	917	13,750	2,333	8,829
		-33.7%	-47.1%	-50.2%	-47.0%	-50.9%	26.3%

4 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口の減少による将来の影響として、地域経済の縮小や地域コミュニティの弱体化など、町民の生活に大きな影響を及ぼすことが考えられます。また、高齢者人口は増加していくものの、それを支える生産年齢人口が減少するといったねじれは、今後ますます大きくなっていきます。

行財政運営においても、生産年齢人口の減少は本町の主要な収入源である個人町民税の減少に大きく関わり、歳入の減少により行政サービスの維持や公共施設の維持管理にも影響することが予想されます。

第4章 将来展望

1 目指すべき将来の方向性

人口減少と高齢化の進展といった本町の人口問題に対応していくためには、移住・定住人口の増加による生産年齢人口の確保により、持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。そのためには、新たな雇用の創出や安心して働き、結婚・出産・子育てがしやすい環境づくりなど、これまで以上に魅力のあるまちづくりが求められます。

本町では近年、転出超過により人口が減少している状況にありますが、転入や出生率の上昇が期待される施策への取り組みや地域コミュニティの推進を図ることで、定住人口の減少を抑制していきます。

2 人口の将来展望

(1) 総人口の将来展望

目指すべき将来の方向に沿った施策を展開することで、合計特殊出生率が上昇かつ社会増減が平成 52（2040）年にゼロとなるように改善されていくと仮定し、将来展望として、独自推計を行いました。なお、推計にあたっては、国、県の人口ビジョン及び本町の総合計画を勘案して行っています。

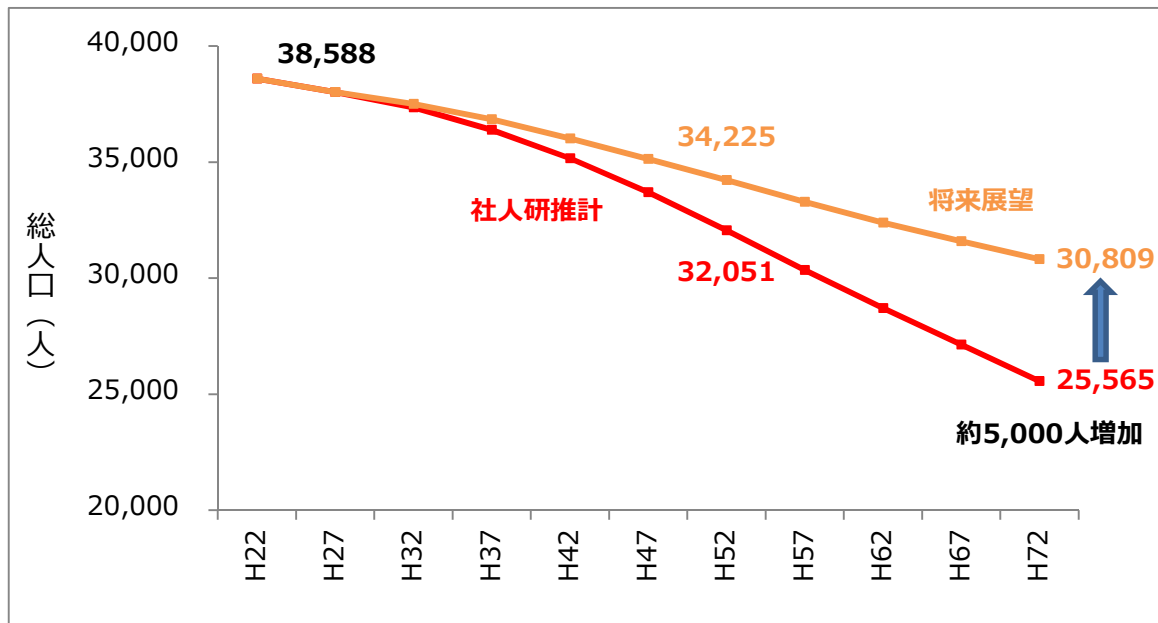
将来展望における仮定値の概要

合計特殊出生率	平成 20（2008）～24（2012）年の 1.45 から平成 52（2040）年までに人口置換水準である 2.07 まで上昇させ、その後は 2.07 を維持。
社会増減	平成 52（2040）年に町全体の順位同数がゼロとなるように、性別・年齢 5 歳階級別の社会増（減）が増加（減少）する。

上記の仮定を実現することにより、本町の総人口を平成 72（2060）年に 30,000 人以上と展望することで、社人研推計と比較して約 5,000 人の減少が抑制されます。

平成 52（2040）年	34,000 人以上
平成 72（2060）年	30,000 人以上

総人口の将来展望



単位: 人

	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
社人研推計	38,588	38,016	37,347	36,385	35,156	33,695	32,051	30,350	28,705	27,130	25,565
将来展望	38,588	38,016	37,504	36,843	36,019	35,135	34,225	33,291	32,394	31,585	30,809

社人研推計と独自推計の合計特殊出生率の比較

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
社人研推計	1.65220	1.61697	1.58707	1.58849	1.59109	1.59142	1.59142	1.59142	1.59142	1.59142
将来展望	1.65220	1.70147	1.75073	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000

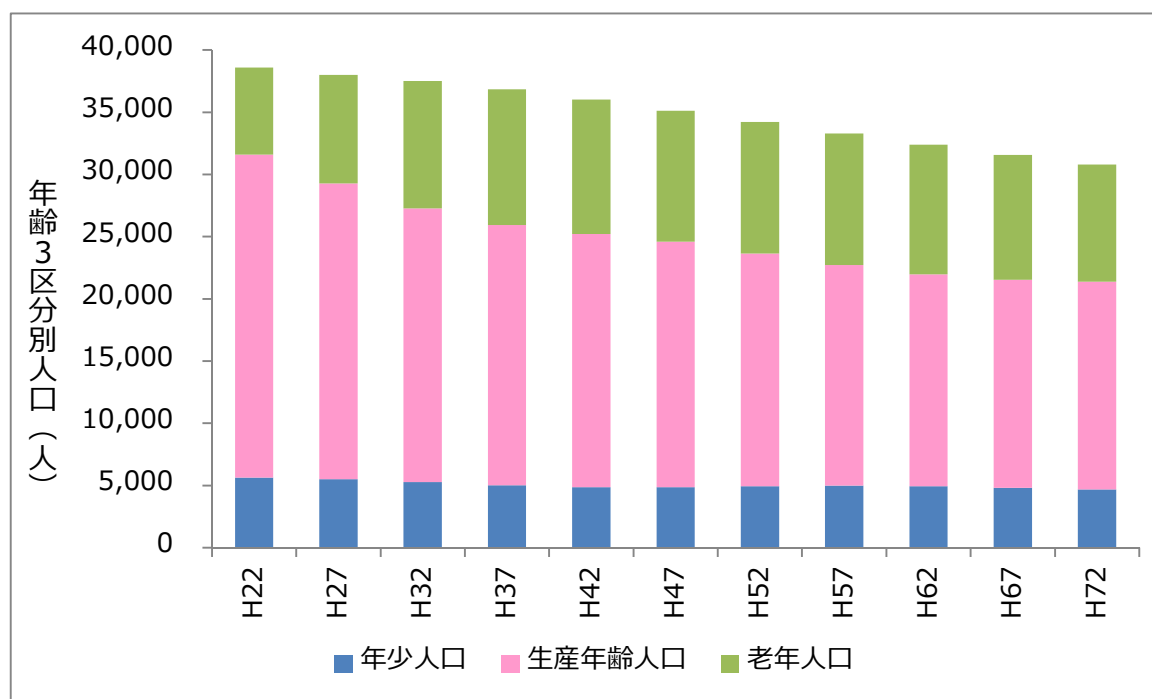
社人研推計と独自推計の純移動数の比較

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
社人研推計	-643	-441	-446	-460	-451	-408	-367	-344	-338	-332
将来展望	-643	-368	-301	-243	-173	-81	-0	-0	-0	-0

（２）年齢３区分別人口の将来展望

目指すべき将来の方向に沿った施策を展開することで、合計特殊出生率が上昇かつ社会増減が平成 52（2040）年にゼロとなるように改善されていくと仮定し、将来展望として、独自推計を行いました。なお、推計にあたっては、国、県の人口ビジョン及び本町の総合計画を勘案して行っています。

年齢３区分別人口の将来展望



単位：人

	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口	38,588	38,016	37,504	36,843	36,019	35,135	34,225	33,291	32,394	31,585	30,809
年少人口	5,648	5,500	5,271	5,020	4,873	4,860	4,935	5,001	4,951	4,801	4,692
生産年齢人口	25,949	23,784	22,017	20,912	20,347	19,731	18,719	17,720	17,017	16,744	16,703
老年人口	6,991	8,732	10,216	10,910	10,799	10,544	10,572	10,570	10,426	10,040	9,415

宇美町人口ビジョン

平成27年11月

発行 宇美町

〒811-2192

福岡県糟屋郡宇美町宇美 5 丁目 1 番 1 号

電話 092-932-1111（代表） 092-934-2247（政策経営課）
